

I 調査の概要

1 調査の目的

今回の調査は、鳥取市において、同和問題をはじめとするさまざまな人権問題について、市民の意識の現状とその傾向を把握することにより、今後の人権行政を推進するうえでの検討資料とするものである。

なお、前回は平成17年に意識調査を実施した。

2 調査方法

- (1) 調査対象 市内全域の15歳以上(166,030人)の3%にあたる5,000名
別添の標本割当計画表(地域別)を参照
- (2) 抽出方法 住民基本台帳に基づく無作為抽出法
- (3) 調査客対数 (2)により抽出した者に送付した調査票に関し、宛先又は転居先不明等により返送された調査票を除いた4,976名
- (4) 調査時期 平成28年2月
- (5) 調査方法 (2)により抽出した者に対し、郵送により調査票を送付して実施した。なお、調査票の提出は無記名とした。
- (6) 有効回答数 2,138名
- (7) 回収率 43.0% (2,138/4,976)

標本割当計画表(地域別)

地域	年代区分	人口数	標本割当数	地域	年代区分	人口数	標本割当数
鳥取地域	15～19	7,518	227	気高町	15～19	392	12
	20～24	7,322	221		20～24	403	12
	25～29	7,387	223		25～29	452	14
	30～34	8,905	268		30～34	489	15
	35～39	10,161	306		35～39	533	16
	40～44	10,947	329		40～44	493	15
	45～49	9,192	277		45～49	441	13
	50～54	9,114	274		50～54	581	17
	55～59	9,472	285		55～59	665	20
	60～64	10,544	317		60～64	758	24
	65～69	10,684	322		65～69	745	23
	70～75	7,577	228		70～75	512	15
	75～	18,065	543		75～	1,520	47
計	126,888	3820	計	7,984	243		
国府町	15～19	323	10	鹿野町	15～19	159	5
	20～24	357	11		20～24	199	6
	25～29	569	17		25～29	169	5
	30～34	571	17		30～34	168	5
	35～39	639	19		35～39	193	6
	40～44	540	16		40～44	197	6
	45～49	438	13		45～49	200	6
	50～54	454	14		50～54	241	7
	55～59	560	17		55～59	316	9
	60～64	649	19		60～64	345	10
	65～69	571	17		65～69	344	10
	70～75	387	12		70～75	259	8
	75～	1,254	39		75～	718	23
計	7,312	221	計	3,508	106		
福部町	15～19	134	4	青谷町	15～19	266	8
	20～24	155	5		20～24	284	9
	25～29	150	5		25～29	270	8
	30～34	160	5		30～34	234	7
	35～39	167	5		35～39	273	8
	40～44	170	5		40～44	308	9
	45～49	180	5		45～49	334	10
	50～54	211	6		50～54	445	13
	55～59	223	7		55～59	512	15
	60～64	273	8		60～64	571	17
	65～69	259	8		65～69	568	17
	70～75	154	5		70～75	441	13
	75～	461	14		75～	1,436	44
計	2,697	82	計	5,942	178		
河原町	15～19	295	9	合計	15～19	9,296	281
	20～24	317	10		20～24	9,265	281
	25～29	330	10		25～29	9,552	288
	30～34	343	10		30～34	11,140	335
	35～39	392	12		35～39	12,615	379
	40～44	375	11		40～44	13,295	399
	45～49	363	11		45～49	11,392	342
	50～54	416	12		50～54	11,821	354
	55～59	541	16		55～59	12,729	382
	60～64	613	18		60～64	14,326	430
	65～69	637	19		65～69	14,323	431
	70～75	398	12		70～75	10,096	304
	75～	1,425	44		75～	26,180	794
計	6,445	194	計	166,030	5,000		
用瀬町・佐治町	15～19	209	6	合計	15～19	9,296	281
	20～24	228	7		20～24	9,265	281
	25～29	225	6		25～29	9,552	288
	30～34	270	8		30～34	11,140	335
	35～39	257	7		35～39	12,615	379
	40～44	265	8		40～44	13,295	399
	45～49	244	7		45～49	11,392	342
	50～54	359	11		50～54	11,821	354
	55～59	440	13		55～59	12,729	382
	60～64	573	17		60～64	14,326	430
	65～69	515	15		65～69	14,323	431
	70～75	368	11		70～75	10,096	304
	75～	1,301	40		75～	26,180	794
計	5,254	156	計	166,030	5,000		

3 回収状況と信頼区間

(1) 必要標本数

今回の調査においては、15歳以上の市人口 166,030 人のうち無作為抽出にて、市人口の 3% にあたる 5,000 人を抽出し、移転先不明等により返送された調査票を除いた 4,976 人に調査の依頼を行った。そのうち有効調査票は 2,138 票であり回収率は 43.0%であった。

今回の調査における標本数の設定については、次の「必要標本数の計算式」によってみる。

$$n = \frac{N}{\left(\frac{\varepsilon}{K(\alpha)}\right)^2 \times \frac{N-1}{\delta^2} + 1}$$

α : 推定を誤る確率(%)

$K(\alpha)$: 正規分布の性質から与えられる値 (1.96)

N : 母集団の大きさ (満 15 歳以上の市民 166,030 人)

δ : 母分散 (50%)

ε : 精度 (3%)

n : 必要標本数

$$n = \frac{166,030}{\left(\frac{3}{1.96}\right)^2 \times \frac{166,029}{50 \times 50} + 1}$$
$$= 1,060.3$$

この場合、信頼度は 95%とし、したがって $K(\alpha)$ は 1.96、母集団の大きさ(N)は 166,030 である。精度(ε)は仮に 3%とし、母比率 (δ) は 50%としたものである。それゆえに今回の調査において最小必要標本数は 1,060 人であり、有効回答票 2,138 人はこの条件を十分に満たしている。

(2) 標本誤差

有効回答票の標本誤差(危険率 5%)を母集団の平均値を推定する公式によって計算してみると

$$(\pm 1.96) \times \sqrt{\left[1 - \frac{n}{N}\right] \cdot \frac{P(1-P)}{n}}$$
$$= (\pm 1.96) \times \sqrt{\left[1 - \frac{2,138}{166,030}\right] \cdot \frac{0.430(1-0.430)}{2,138}}$$
$$= \pm 0.022$$

すなわち $\pm 2.2\%$ の標本誤差しかないといえる。

4 標本構成

本調査の回答者の属性などを簡単にみておく。

(1) 回答者の性別

回答者の性別について回答者の性別表をみると男性 39.9%、女性 53.7%で 13.8 ポイント女性が多くなっている。性別不明を除いてみると男性 42.6%、女性 57.4%で、14.8 ポイント女性が多くなっている。

回答者の性別表

性別	構成比	回答者数
男	39.9%	852
女	53.7%	1,148
無回答	6.5%	138
計	100.0%	2,138

(2) 回答者の年齢

回答者の年齢構成について回答者の年齢別表をみると回答者の年齢構成としては、高齢者層(60歳以上)が、50%近くになっており、若年層に比べて、多くなっている。

回答者の年齢別表

年齢	構成比	回答者数
15-19 歳	4.0%	85
20-24 歳	3.0%	64
25-29 歳	3.4%	73
30-34 歳	4.8%	102
35-39 歳	5.6%	119
40-44 歳	6.1%	131
45-49 歳	4.9%	105
50-54 歳	6.3%	134
55-59 歳	8.1%	173
60-64 歳	10.3%	220
65-69 歳	13.2%	282
70 歳以上	25.9%	553
無回答	4.5%	97
計	100.0%	2,138

(3) 居住地域

回答者の居住地域の回収率、構成比は以下のとおりである。

回答者の居住地域別表

地 域	割当標本数 (A)	有効標本数 (B)	回収率 (B/A)	構成比 (B/C)
鳥取地域	3,801	1,494	39.3%	69.9%
国府地域	221	87	39.4%	4.1%
福部地域	81	39	48.1%	1.8%
河原地域	191	75	39.3%	3.5%
用瀬・佐治地域	156	73	46.8%	3.4%
気高地域	243	94	38.7%	4.4%
鹿野地域	105	56	53.3%	2.6%
青谷地域	178	74	41.6%	3.5%
無回答	—	146	—	6.8%
計	4,976	(C) 2,138	43.0%	100.0%

(4) 回答者の中学校区別

回答者の居住地域の中学校区別の構成比をみたものである。

回答者の中学校区別表

中学校区	構成比	回答者数
東	7.7%	165
西	6.1%	131
南	12.2%	261
北	7.3%	157
江山	2.1%	44
高草	6.9%	147
湖東	10.6%	226
湖南	1.6%	35
桜ヶ丘	9.6%	205
中ノ郷	5.8%	123
国府	4.1%	87
福部	1.8%	39
河原	3.5%	75
千代南(用瀬、佐治)	3.4%	73
気高	4.4%	94
鹿野	2.6%	56
青谷	3.5%	74
無回答	6.8%	146
計	100.0%	2,138

(5) 職業等

回答者の職業について回答者の職業別表でみると、「無職」(27.1%)がもっとも多く、次いで「民間企業・団体(従業員30名以上)」(13.5%)、「派遣社員、契約社員、非常勤職員、臨時雇い、パート勤め」及び「家事専業」(12.3%)が同数で続いている。

回答者の職業別表

職 業	構成比	回答者数
自営業主(農林漁業、商工サービス業等の事業主)	5.9%	126
自営業従事者(農林漁業、商工サービス業等)	2.9%	61
民間企業・団体(従業員30名未満)に勤めておられる方	6.4%	137
民間企業・団体(従業員30名以上)に勤めておられる方	13.5%	288
公務員・教員	6.1%	130
専門職・自由業(医師、弁護士、公認会計士、大学教官、政治家、僧侶、住職など)	2.1%	44
派遣社員、契約社員、非常勤職員、臨時雇い、パート勤め	12.3%	262
家事専業	12.3%	262
学生	5.0%	107
無職	27.1%	579
その他	1.8%	38
無回答	4.9%	104
計	100.0%	2,138